

四 半 期 報 告 書

(第57期第3四半期)

大日本コンサルタント株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 大日本コンサルタント株式会社

【英訳名】 NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 新井 伸博

【本店の所在の場所】 東京都豊島区駒込三丁目23番1号

【電話番号】 03(5394)7611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 業務統括部統括部長 伝谷 恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区駒込三丁目23番1号

【電話番号】 03(5394)7611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 業務統括部統括部長 伝谷 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	4,648,369	4,806,933	14,223,908
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,217,959	△1,183,031	881,563
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△887,995	△1,808,646	556,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△857,962	△1,807,177	573,996
純資産額 (千円)	4,002,537	3,542,090	5,436,443
総資産額 (千円)	12,612,029	12,389,189	11,464,811
1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益 (円)	△123.46	△252.21	77.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	77.29
自己資本比率 (%)	31.7	28.5	47.4

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.03	44.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第56期第3四半期連結累計期間及び第57期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2018年8月27日に三洋貿易株式会社と合弁会社「合同会社ふじおやまパワーエナジー」(非連結子会社)を設立しております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に、設備投資も増加基調にあるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響など、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、激甚化する自然災害に対する防災・減災対策、インフラの老朽化対策、国土の強靱化による安全・安心の確保などに加え、既存ストックの有効活用や持続可能な地域社会の形成など、建設コンサルタントの果たすべき役割は益々大きくなっております。

このような状況の下で、当社グループは、第11次中期経営計画（2016年7月から2019年6月まで）の最終年度である今期においても企業の持続的な発展に資するため、「競争力の強化」「収益性の向上」「社会ニーズへの対応」に対する諸施策に継続して取り組んでまいりました。具体的には、西日本豪雨などで被災した地域の復旧・復興事業への支援、ドローンの活用やAI技術などの技術開発、エネルギー分野の事業開拓などに積極的に努めてまいりました。2018年8月には、木質バイオマス発電所の管理運営を目的に、三洋貿易株式会社と合弁会社「合同会社ふじおやまパワーエナジー」を設立いたしました。また、前期からの繰越業務量が豊富に確保されていた状況から、受注業務の選択と集中を徹底するとともに、生産性の向上と労務環境の改善を目的とした「働き方改革」を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は117億7千7百万円（前年同四半期比104.9%）、受注残高は181億8千5百万円（同116.8%）となりました。売上高は48億6百万円（同103.4%）、営業損失は11億9千1百万円（前年同四半期12億2千1百万円）、経常損失は11億8千3百万円（同12億1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、本社及び北陸支社の移転に伴い遊休化する資産グループについて減損損失13億4千万円を特別損失として計上した結果、18億8百万円（同8億8千7百万円）となりました。なお、当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は64億4千1百万円（前年同四半期比92.2%）、受注残高は98億5千5百万円（同123.1%）、売上高は19億9千万円（同96.3%）となりました。主な受注業務として、国土交通省近畿地方整備局奈良国道事務所管内における大和北道路西九条地区他橋梁詳細設計業務、東日本高速道路（NEXCO東日本）管内における首都圏中央連絡自動車道五霞地区橋梁設計検討業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は23億3千7百万円（前年同四半期比106.5%）、受注残高は35億3千6百万円（同96.0%）、売上高は9億4千万円（同117.0%）となりました。主な受注業務として、富山県富山市の木質バイオマスエネルギー利用導入計画策定業務、広島県熊野町の災道路災害復旧測量設計調査業務があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は19億8千万円（前年同四半期比126.8%）、受注残高は24億5百万円（同117.3%）、売上高は8億2千7百万円（同106.1%）となりました。主な受注業務として、鹿児島県の砂防事業等調査、広島県の土災害関連緊急砂防事業に伴う測量・設計業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は10億1千8百万円（前年同四半期比210.9%）、受注残高は23億8千7百万円（同130.4%）、売上高は10億4千9百万円（同105.2%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）よりザンビア国橋梁維持管理能力向上プロジェクト、愛知県の立田大橋積算資料作成及び維持管理計画検討業務があげられます。

②財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて9億2千4百万円増加し、123億8千9百万円となりました。主な変動は、運転資金並びに法人税等の支払による現金及び預金の減少33億3百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少1億2千8百万円、たな卸資産の増加44億1千3百万円、有形固定資産の減少12億8千5百万円、無形固定資産の増加9千2百万円、繰延税金資産の増加7億6千3百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて28億1千8百万円増加し、88億4千7百万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加4億2千6百万円、短期借入金の増加12億8千万円、未払法人税等の減少3億7千万円、未成業務受入金の増加18億7千7百万円、賞与引当金の増加3億1千7百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて18億9千4百万円減少し、35億4千2百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当1億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失18億8百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は28.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,660,000	7,660,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	7,660,000	—	1,399,000	—	518,460

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 477,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,177,700	71,777	—
単元未満株式	普通株式 5,200	—	—
発行済株式総数	7,660,000	—	—
総株主の議決権	—	71,777	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本コンサルタント 株式会社	東京都豊島区駒込三丁目 23番1号	477,100	—	477,100	6.23
計	—	477,100	—	477,100	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057,524	753,916
受取手形及び完成業務未収入金	1,392,090	1,264,086
たな卸資産	1,943,143	6,356,974
その他	110,092	205,992
貸倒引当金	△2,797	△2,506
流動資産合計	7,500,054	8,578,462
固定資産		
有形固定資産	2,759,209	1,473,915
無形固定資産	196,376	288,487
投資その他の資産		
投資有価証券	266,341	265,865
繰延税金資産	395,537	1,158,671
その他	347,291	623,908
貸倒引当金	—	△120
投資その他の資産合計	1,009,171	2,048,324
固定資産合計	3,964,757	3,810,727
資産合計	11,464,811	12,389,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	626,337	1,053,070
短期借入金	—	1,280,000
未払法人税等	416,704	45,739
未成業務受入金	2,432,644	4,310,163
賞与引当金	—	317,464
受注損失引当金	56,700	33,220
その他	1,613,160	953,548
流動負債合計	5,145,546	7,993,206
固定負債		
退職給付に係る負債	785,271	768,220
資産除去債務	65,608	57,633
その他	31,940	28,039
固定負債合計	882,820	853,892
負債合計	6,028,367	8,847,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,523,291
利益剰余金	2,728,811	812,740
自己株式	△200,580	△190,776
株主資本合計	5,445,690	3,544,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,982	44,720
為替換算調整勘定	△21,942	△22,046
退職給付に係る調整累計額	△56,128	△36,293
その他の包括利益累計額合計	△15,088	△13,620
新株予約権	5,842	11,455
純資産合計	5,436,443	3,542,090
負債純資産合計	11,464,811	12,389,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,648,369	4,806,933
売上原価	3,584,103	3,346,062
売上総利益	1,064,265	1,460,871
販売費及び一般管理費	2,285,781	2,652,599
営業損失(△)	△1,221,516	△1,191,728
営業外収益		
受取利息	218	518
受取配当金	2,804	3,123
貸倒引当金戻入額	709	171
為替差益	996	1,095
その他	6,114	5,498
営業外収益合計	10,843	10,407
営業外費用		
支払利息	1,573	1,709
自己株式取得費用	3,983	—
その他	1,728	1
営業外費用合計	7,285	1,710
経常損失(△)	△1,217,959	△1,183,031
特別損失		
減損損失	—	※2 1,340,304
特別損失合計	—	1,340,304
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,217,959	△2,523,336
法人税、住民税及び事業税	61,372	54,715
法人税等調整額	△391,336	△769,405
法人税等合計	△329,964	△714,689
四半期純損失(△)	△887,995	△1,808,646
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△887,995	△1,808,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△887,995	△1,808,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,569	△18,261
為替換算調整勘定	△876	△104
退職給付に係る調整額	38,478	19,835
その他の包括利益合計	30,032	1,468
四半期包括利益	△857,962	△1,807,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△857,962	△1,807,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に編重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。

※2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

当社は原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。以下の固定資産については、本社及び北陸支社の移転決定により、これまで使用してまいりました既存の社屋が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,340,304千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社(東京都豊島区)	売却予定資産	有形固定資産	1,250,793
北陸支社(富山県富山市)	売却予定資産	有形固定資産	89,510

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る減価償却費

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	120,504千円	130,541千円

(株主資本等関係)

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月22日 定時株主総会	普通株式	80,879千円	11円	2017年6月30日	2017年9月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	107,423千円	15円	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは子会社及び地域別に設置した支社を事業セグメントとし、当社の本社機構を「その他」事業セグメントとして設定し、取締役会に定期的報告を実施しております。ただし、子会社及び支社事業セグメントについては、その事業内容等の経済的特徴の類似性、「その他」事業セグメントについては、金額の重要性を勘案し、報告セグメントとしてこれらを単一のセグメント(建設コンサルタント事業)に集約しております。したがって、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△123円46銭	△252円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△887,995	△1,808,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△887,995	△1,808,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,192	7,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は2019年4月18日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2019年4月25日に不動産売買契約を締結いたしました。

①譲渡の理由

当社は、職場環境の整備・改善により業務効率の向上を図るとともに、本社機能の充実及び事業継続性の向上を図り、今後の要員変化にもフレキシブルな対応を可能とするために新たに移転することとし、併せて経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、現本社ビルの土地、建物を売却することといたしました。

②譲渡資産の内容

所在地	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
土地面積	635.40㎡
建物延床面積	2,927.29㎡
現況	本社社屋

(注) 譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。

③譲渡先の概要

譲渡先は、国内の一般事業法人ですが、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

④譲渡の日程

取締役会決議	2019年4月18日
売買契約締結日	2019年4月25日
所有権移転日	2019年6月28日(予定)

⑤当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2019年6月期の個別決算及び連結決算において、固定資産売却益528,706千円を特別利益として計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

大日本コンサルタント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。